

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0191

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	車両の安全対策			担当部局庁	自動車局		作成責任者			
事業開始年度	昭和39年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術政策課		課長 野津 真生			
会計区分	自動車安全特別会計自動車検査登録勘定、自動車安全特別会計自動車事故対策勘定									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	道路運送車両法 自動車損害賠償保障法附則第4項			関係する 計画、通知等	交通安全基本計画 自動車事故対策計画					
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	第10次交通安全基本計画において掲げられている目標「平成32年までに交通事故死者数を2,500人以下」を実現するため、自動車の安全基準の拡充・強化、先進安全自動車(ASV)の開発・実用化・普及を促進する。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	日本は、自動車の安全確保に関する国際的な整合性を図るため、国連の「車両等の型式認定相互承認協定」に加入し、自動車の安全・環境基準について国際調和を推進している。日本が国連の場において議論を主導している自動運転について、国際基準の策定に資する調査等を実施するなど、自動車の安全基準の拡充・強化及び先進安全自動車(ASV)の開発・実用化・普及に必要な技術評価等の調査を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	293	435	446	616	768			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	293	435	446	616	768			
		執行額	274	415	349					
		執行率(%)	94%	95%	78%					
		当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	94%	95%	78%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	自動車検査基準策定調査 等委託費	337	383	高齢運転者による事故防止対策に必要な取組による増						
	庁費	274	352							
	自動車事故対策委託費	-	30							
	職員旅費	2	1							
	諸謝金	2	2							
	その他	1	0							
	計	616	768							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度	
	平成32年までに交通事故 死者数を2500人以下に引 き下げる。	交通事故死者数	成果実績	人	3,904	3,694	3,532	-		
			目標値	人	-	-	-	-	2,500	
			達成度	%	64	67.7	70.8	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	警察庁交通事故統計 https://www.npa.go.jp/ https://www.e-stat.go.jp/									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度	
	平成32年までに、車両安全 対策により交通事故死者 数を1,000人削減する(平成 22年比)。	車両安全対策による交通 事故死者数削減効果	成果実績	人	-	-	-	-		
			目標値	人	-	-	-	-	1,000	
			達成度	%	-	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	交通政策審議会陸上交通分科会自動車部会報告書「交通事故のない社会を目指した今後の車両の安全対策のあり方について」(平成28年6月) (参考)27年度成果実績:735人									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	活動実績	当初見込み								
	車両安全対策に関する基準の追加・見直し等を行うための情報収集・検討を行う調査研究の件数		活動実績	件	13	19	18			
			当初見込み	件	11	16	19	20		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	平成30年度執行額349百万円/活動実績18件 =19.4百万円/件						単位当たりコスト	百万円/件	21.1	21.8
			計算式	執行額/活動実績	-	-	-	-	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保								
	施策	自動車の安全性を高める								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度	
		大型貨物自動車の衝突被害軽減ブレーキの装着率		実績値	%	66.1	75.7	80.9		
				目標値	%					90
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	自動車の安全性に関する調査研究を実施し、自動車の安全基準の拡充・強化、先進安全自動車(ASV)の開発・実用化・普及を促進する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:							
			KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		(第一階層) KPI			成果実績					
目標値										
達成度					%					
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績							
			目標値							
達成度			%							
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国 必 要 投 入 の 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	交通事故の削減という国家目的のために行っている事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	自動車の安全基準・指針等を策定するために行う調査であり、国が行うべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	交通事故の削減という国家目的のために行っている事業であり、優先度は非常に高い。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定は、会計法第29条の3第4項が規定する契約に係る予定価格が少額である場合を除き、全て一般競争入札等により実施し、競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、一般競争入札等の実施にあたっては、各事業目的を踏まえたうえで、入札参加資格に係る要件が必要最小限なものとなるよう十分留意しているほか、入札説明会等による応札希望者への情報提供等を通じ、競争性の確保に努めている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	競争性が確保されている下での事業であり、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	競争性が確保されている下での事業であり、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	学識経験者等で構成される「車両安全対策検討会」において、対策の優先度を考慮し、必要な調査の見直しなどを行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札を積極的に採用すること等により、コスト削減に努めている。	
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	調査結果等の成果物を活用し、自動車の安全基準・指針等の策定を通して、交通事故削減目標の達成に寄与している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果等の成果物を活用し、自動車の安全基準・指針等の策定を通して、交通事故削減目標の達成に寄与している。
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	平成27年3月に中央交通安全対策会議において第10次交通安全基本計画(平成28年度～32年度)が策定され、「平成32年までに交通事故死者数を2,500人以下とする」との目標が掲げられた。これを受け、平成28年6月にとりまとめられた交通政策審議会陸上交通分科会自動車部会報告書において、今後の車両安全対策の方向性が示された。このため、本事業については、内容の見直しを行いながら、対策の実施に必要な交通事故の調査・分析及び安全基準・指針等の策定を、引き続き効率的に実施していく必要がある。	
	改善の方向性	更なる死傷者数の削減に向けた車両安全対策を推進するため、今後実施する調査・分析については、「車両安全対策検討会」における対策の事前効果予測及び事後効果評価等の結果を踏まえ、より効率的・効果的かつ必要不可欠な車両安全対策に限って実施していくこととする。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一 部 の 改 善 内 容	事業の実施にあたっては、交通事故死者数等の発生状況や最近の高齢運転者による死亡事故が相次いで発生している状況等を踏まえた上で「車両安全対策検討会」等を活用して真に必要な調査内容となるよう見直しすべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執 行 等 改	事業の実施にあたっては、自動運転に関する政府目標や交通政策審議会の報告書を踏まえつつ、車両安全対策検討会等を活用し、真に必要な調査に重点化を図った。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	310	平成23年度	288	平成24年度	296	平成25年度	195
平成26年度	189	平成27年度	193	平成28年度	207	平成29年度	198
平成30年度	国土交通省 (0197)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通本省
349百万円

各事業の企画・立案、
進捗管理・指導

事務経費

- ・諸謝金 0.6百万円
- ・職員旅費 1.5百万円
- ・物品購入費等 8.1百万円

【一般競争契約(最低価格)】

A. 独立行政法人(1法人)
200.8百万円

- ・第6期先進安全自動車(ASV)推進計画の実施に関する調査
- ・自動車におけるサイバーセキュリティ評価方法に関する調査調査
- ・自動命令型操舵機能等の国際基準に関する調査 等

【一般競争契約(最低価格)】

B. 財団法人(3法人)
95.3百万円

- ・自動運転車の普及による交通事故死者数及び事故件数の削減効果等の解析・評価に係る調査
- ・後付け安全装置の性能等に関する調査
- ・車両安全に資するための医工連携による交通事故の詳細調査分析 等

【一般競争契約(最低価格)】

C. 学校法人(1法人)
13.2百万円

- ・自動車基準調和フォーラムにおけるAEBSの効果評価に関する調査

【一般競争契約(最低価格)】

D. 民間企業(4社)
29.5百万円

- ・自動車に係る多様な先進安全技術の普及促進に関する調査
- ・農耕トラクタの公道走行に関する調査 等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.(独)自動車技術総合機構			B.(一財)日本自動車研究所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	調査費	第6期先進安全自動車(ASV)推進計画の実施に関する調査等	200.8	調査費	自動運転車の普及による交通事故死者数及び事故件数の削減効果等の解析・評価に係る調査等	54
	計		200.8	計		54
	C.(学校法人)芝浦工業大学			D.(株)社会システム		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
調査費	自動車基準調和フォーラムにおけるAEBSの効果評価に関する調査	13.2	調査費	農耕トラクタの公道走行に関する調査	9.5	
計		13.2	計		9.5	
E.			F.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)自動車技術総合機構	1011105001930	第6期先進安全自動車(A SV)推進計画の実施に関する調査等	200.8	一般競争契約 (最低価格)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)日本自動車研究所	1010405010435	自動運転車の普及による交通事故死者数及び事故件数の削減効果等の解析・評価に係る調査等	54	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
2	(公財)日本自動車輸送技術協会	4010005004660	後付け安全装置の性能等に関する調査等	29	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
3	(公財)交通事故総合分析センター	2010005018547	車両安全に資するための医工連携による交通事故の詳細調査分析	12.3	一般競争契約 (最低価格)	1	91.5%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(学校法人)芝浦工業大学	5010605001676	自動車基準調和フォーラムにおけるAEBSの効果評価に関する調査	13.2	一般競争契約 (最低価格)	1	89%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社社会システム	1013201015327	農耕トラクタの公道走行に関する調査	9.5	一般競争契約 (最低価格)	1	96.7%	
2	SOMPOリスクマネジメント(株)	2011101025379	平成30年度自動車と自転車を対象とした出会い頭事故防止に関する調査	9.4	一般競争契約 (最低価格)	2	58.7%	
3	エスアールプランニング(株)	1010901035043	自動運転の基準策定等に関する業務	5.5	一般競争契約 (最低価格)	2	71.6%	
4	(株)現代文化研究所	1010001015490	自動車に係る多様な先進安全技術の普及促進に関する調査	5.1	一般競争契約 (最低価格)	1	86.3%	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0192

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	独立行政法人自動車技術総合機構運営費交付金			担当部局庁	自動車局	作成責任者			
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術政策課	野津 真生			
会計区分	一般会計、自動車安全特別会計自動車検査登録勘定								
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	文教及び科学振興、その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	道路運送車両法に基づく自動車の安全・環境基準への適合性審査に必要な検査機器を設置する。交通安全環境研究所に自動車等の審査及びリコールに係る技術的検証を行わせるための業務の運営に必要な経費及び、運輸技術のうち陸上運送等に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保を図るための調査、研究及び開発等を行わせるための施設等の整備に必要な経費。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	機器老朽更新等に係る審査機器を中期計画に応じた必要経費を考慮して積算して交付する。道路運送車両法第75条の4の規定に基づく自動車及びその装置の型式指定の際に、交通安全環境研究所に保安基準に適合するかどうかの審査を行わせている。また、同法の自動車のリコール制度において、同研究所に改善措置の内容が適切であるかどうかの技術的検証を行わせている。また交通安全環境研究所に運輸技術のうち陸上運送等に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保を図るための調査、研究及び開発等を行わせるための施設等の整備に必要な経費。								
実施方法	交付								
予算額・執行額(単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算の状況	当初予算	3,174	3,237	3,192	3,396	4,018		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	3,174	3,237	3,192	3,396	4,018		
		執行額	3,174	3,237	3,192				
		執行率(%)	100%	100%	100%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%				
平成31-32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	独立行政法人自動車技術総合機構審査勘定運営費交付金	2,648	3,280	自動車検査の運用に係る調査等による増					
	独立行政法人自動車技術総合機構一般勘定運営費交付金	748	738						
	その他	0	0						
	計	3,396	4,018						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 30年度	目標最終年度 32年度
	自動車検査場における重大な事故の発生に係る度数率を年平均1.15以下とする。 ※度数率は厚生労働省の基準を参照	自動車検査場における受検者等の人身事故の削減	成果実績	度数率	1.1	0.2	0.7	0.7	-
			目標値	度数率	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	独立行政法人通則法第32条第2項に基づく報告書 https://www.naltec.go.jp/publication/report.html								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 30年度	目標最終年度 32年度
	自動車検査場における検査機器の故障等による閉鎖時間を年平均2,000時間以下とする。	自動車検査場における検査機器の故障等による閉鎖時間の削減	成果実績	時間	1,440.5	1,485.7	1,444.5	1,444.5	-
			目標値	時間	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	独立行政法人通則法第32条第2項に基づく報告書 https://www.naltec.go.jp/publication/report.html								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
							30年度	32年度	32年度	32年度
自動車・鉄道の基準策定等に資する調査、研究等を25件程度実施する。	自動車・鉄道の基準の策定等に資する調査、研究等の件数	成果実績	件	27	25	27	27	-		
		目標値	件	25	25	25	25	25		
		達成度	%	108	100	108	108	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	独立行政法人通則法第32条第2項に基づく報告書 https://www.naltec.go.jp/publication/report.html									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
							30年度	32年度	32年度	32年度
自動車の不具合情報についての分析を、年間4000件以上実施する。	自動車の不具合情報の分析件数	成果実績	件	5,076	4,964	5,010	5,010	-		
		目標値	件	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000		
		達成度	%	126.9	124	125.3	125.3	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	独立行政法人通則法第32条第2項に基づく報告書 https://www.naltec.go.jp/publication/report.html									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		32年度活動見込	
							31年度活動見込	32年度活動見込		
確実に審査を実施できるよう建替、改修等が必要な箇所を適切に実施。 ※箇所数は審査場の建替を除く。		活動実績	箇所数	11	7	11	-	-		
		当初見込み		11	8	10	10	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		32年度活動見込	
							31年度活動見込	32年度活動見込		
交通安全環境研究所の研究部門にて実施した研究テーマ数		活動実績	件	19	17	18	-	-		
		当初見込み	件	19	17	18	18	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		32年度活動見込	
							31年度活動見込	32年度活動見込		
交通安全環境研究所の審査部門にて実施した情報分析等の件数		活動実績	件	9,006	8,227	9,022	-	-		
		当初見込み		-	-	-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
執行額/箇所数		単位当たりコスト	百万円	52.2	43.8	27.9	-			
		計算式	/	574.6/11	306.8/7	307.2/11	-			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
執行額/研究テーマ		単位当たりコスト	百万円/件	40.2	46.7	41.8	41.6			
		計算式	執行額/分析件数	763.1/19	793.8/17	752.1/18	748/18			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
運営費交付金の執行額/分析等の件数		単位当たりコスト	百万円	0.1	0.1	0.1	-			
		計算式	執行額/分析件数	866.4/9,006	916.2/8227	881.7/9022	933/-			
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進								
	施策	17 自動車の安全性を高める 41 技術研究開発を推進する								
	測定指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標年度	
							30年度	32年度	32年度	32年度
大型貨物自動車の衝突被害軽減ブレーキの装着率	実績値	%	66.1	75.7	80.9					
	目標値							90		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
自動車の安全性に関する調査研究を実施し、自動車の安全基準の拡充・強化、先進安全自動車(ASV)の開発・実用化・普及を促進する。										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路運送車両法に基づき実施する自動車の基準適合性審査、自動車等の型式審査、リコールに係る技術的検証、国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等を支援するための研究など、必要不可欠な業務に対して国費を投入する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	自動車安全特別会計(自動車検査登録勘定)は、受益者である自動車ユーザーからの検査手数料を財源としている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当なものとなっている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	合理化なものとなっている。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途は必要不可欠なものに限られている。	
事業の有効性	利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標値を超える成果を上げている。	
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国が実施すべき事業を担う独法の運営に必要な経費を交付するものであり、交付金以外の手段はない。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	目標値を超える成果を上げている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	施設については成果物は十分に活用されている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果		・道路運送車両法の規定に基づき、自動車の審査業務、自動車のリコールに係る技術的検証業務を実施する我が国唯一の機関であり、業務の重複はなく、自動車の審査業務、国からの依頼による自動車のリコールに係る技術的検証業務が確実に実施されている。 ・契約監視委員会を設置し、契約状況の点検・見直しを行う等の取組を行ってきている。 ・地方検査部等からの整備要望の集約を行い、必要性・優先度の精査を厳しく行っただうえで、限られた予算の範囲内で地方検査部等に対して実施箇所の決定を行っている。また、限られた予算の範囲で効率的且つ効果的な執行を行っている。	
	改善の方向性		引き続き、必要性・優先度の精査を厳しく行っただうえで、適正な運用を行う。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の
改善
事業
内容

調達等合理化計画により、調達の改善を図るため入札情報の業界誌への掲載や共同調達を実施し、調達の効率化、コストの縮減を行うとともに、契約監視委員会における点検も行われている。また、一定の事業等のまとまりごとに予算と実績の管理を行い、健全な財務体質の維持を図っている。引き続き、必要性・優先度を精査し調達の効率化、コストの縮減に努めて効率的・効果的な予算執行を行うべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行
等
改

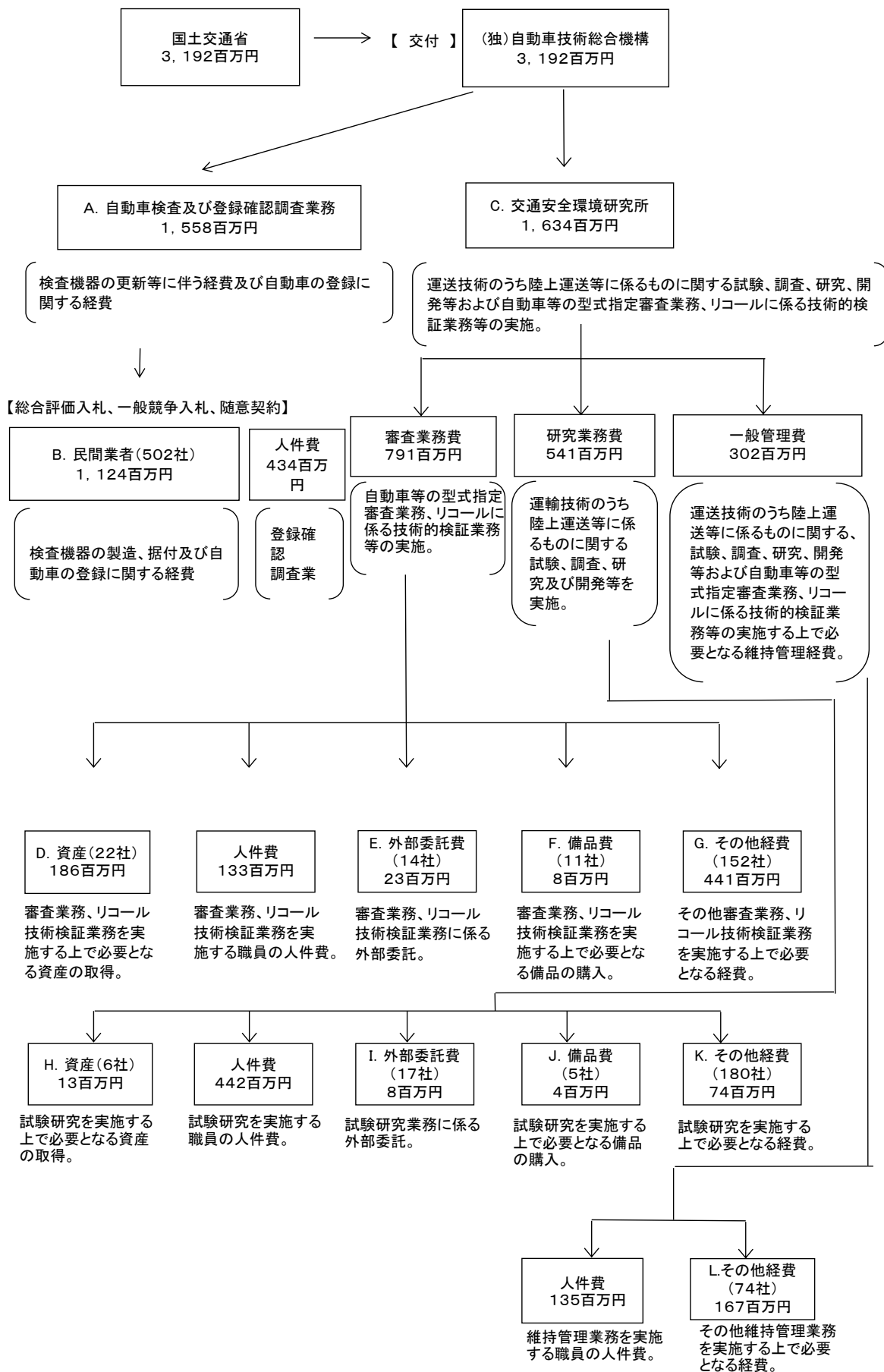
事業の実施に際し、引き続き必要性・優先度を精査し調達の効率化、コストの縮減に努めて効率的・効果的な予算執行を行う。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	323,325,327	平成23年度	301,303,305	平成24年度	309,311,313	平成25年度	196,198,430
平成26年度	190,192,410	平成27年度	194,196,426	平成28年度	208	平成29年度	0199
平成30年度	国土交通省 (0198)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.独立行政法人自動車技術総合機構			B.日本電気(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	その他(検査)	検査機器の更新等	1,027	その他	三次元測定画像取得装置の製造及び据付	297
	人件費(登録)	給与関係	434	その他	自動車審査高度化施設の改修・保守等	264
	庁費(登録)	物品購入、旅費、修繕等	97			
	計		1,558	計		561
	C.交通安全環境研究所			D.(株)フォーラムエイト		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	職員人件費等	644	その他	高齢ドライバ評価用ドライビングシミュレータシステム	63.6
	その他	物品購入等	990			
計		1,634	計		63.6	
E.富士通(株)			F.日本無線(株)			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
その他	自動車審査・検査のプロセスに適用するセキュリティ対策の強化に関する計画策定のための調査	8.1	その他	ドライビングシミュレータ用ナビゲーションシステムの整備	0.5	
計		8.1	計		0.5	
G.青木あすなろ建設株式会社			H.セントラルエンジニアリング(株)			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
その他	自動車試験場第二排出ガス審査棟及び衝突審査棟の解体工事	27.8	その他	地方鉄道を対象とした自動運転技術活用のための走行データ収集装置の製作	3	
計		27.8	計		3	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)自動車技術総合機構	1011105001930	自動車検査及び登録確認調査業務	1,558	運営費交付金交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気(株)	7010401022916	三次元測定画像取得装置の製造及び据付(土浦事務所他2事務所)	33	一般競争契約(最低価格)	1	95%	
2	日本電気(株)	7010401022916	MOTAS連携機能強化による業務アプリケーション改修業務(北海道検査部他92事務所)	9	一般競争契約(最低価格)	1	99%	
3	日本電気(株)	7010401022916	計測諸元端末機能改修等業務	10	随意契約(その他)	1	99%	
4	日本電気(株)	7010401022916	三次元測定画像取得装置の製造及び据付(旭川事務所他34事務所)	264	一般競争契約(最低価格)	1	93%	
5	日本電気(株)	7010401022916	平成30年度自動車審査高度化施設における運用支援・保守業務	154	一般競争契約(最低価格)	1	99%	
6	日本電気(株)	7010401022916	平成30年度自動車審査高度化施設再設置に伴う設定変更	23	一般競争契約(最低価格)	1	98%	
7	日本電気(株)	7010401022916	平成30年度自動車審査高度化施設付常設備更改および業務アプリケーション改造業務	68	一般競争契約(最低価格)	1	98%	
8	安全自動車(株)	9010401001331	自動車検査用機械器具の製造及び据付(東北検査部2コース他)	53	随意契約(その他)	4	99%	
9	安全自動車(株)	9010401001331	自動車検査用機械器具の製造及び据付(北海道検査部1コース他)	70	随意契約(その他)	4	99%	
10	安全自動車(株)	9010401001331	排気ガステスタの購入	8	一般競争契約(最低価格)	1	98%	
11	(株)イヤサカ	7010001000792	オパシメータの購入	12	一般競争契約(最低価格)	4	87%	
12	(株)イヤサカ	7010001000792	自動車検査用機械器具の製造及び据付(熊谷事務所2コース他)	107	随意契約(その他)	4	99%	
13	北川ヒューテック(株)	6220001002307	石川事務所旧自動車検査場解体工事	34	一般競争契約(最低価格)	2	53%	
14	(株)アルティア	3011701013922	自動車検査用機械器具の製造及び据付	29	一般競争契約(最低価格)	4	97%	
15	(株)バンザイ	2010401024066	排気ガステスタの購入(東北検査部他12事務所)	26	一般競争契約(最低価格)	4	96%	
16	丸紅新電力(株)	9010001137740	電気料(東北検査部)	2	随意契約(その他)	-	100%	
17	丸紅新電力(株)	9010001137740	電気料(関東検査部)	4	随意契約(その他)	-	100%	
18	丸紅新電力(株)	9010001137740	電気料(近畿検査部)	1	随意契約(その他)	-	100%	
19	日本ユニシス(株)	2010601029542	パーソナルコンピュータのリモート設定作業業務	0.6	随意契約(少額)	-	100%	
20	日本ユニシス(株)	2010601029542	自動車技術総合機構PCネットワークシステム運用管理・保守業務	5	一般競争契約(最低価格)	1	99%	
21	関西電力(株)	3120001059632	電気料(九州検査部)	2	随意契約(その他)	-	100%	
22	関西電力(株)	3120001059632	電気料(中部検査部)	2	随意契約(その他)	-	100%	
23	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	PCネットワークシステムに係るWAN回線の運用管理業務	3	一般競争契約(最低価格)	1	98%	
24	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	人事給与・勤怠システムのソフトウェア(カシオヒューマンシステムズ社製:ADPS)の改修業務	0.3	一般競争契約(最低価格)	1	100%	
25	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	人事給与・勤怠システムの更改及び運用保守	0.6	一般競争契約(最低価格)	1	99%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	交通安全環境研究所	1011105001930	自動車等の型式指定審査業務、リコールに係る技術的検証業務	1,634	運営費交付金交付	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)フォーラムエイト	1013201007836	高齢ドライバ評価用ドライビングシミュレータシステム	63.6	一般競争契約 (最低価格)	2	88.5%	
2	AB Dynamics MF	4020001046326	自動ブレーキ試験計測システム拡張用機器の購入	59.3	一般競争契約 (最低価格)	1	91.4%	
3	東京ワックス(株)	5030001086460	自動車試験場試験棟キュービクル等の設置工事	14.3	一般競争契約 (最低価格)	1	98.8%	
4	日本無線(株)	3012401012867	ドライビングシミュレータ用ナビゲーションシステムの整備	9.2	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	
5	(株)ヤナセ	1010401029826	サーベイランス対象試験車両(メルセデスベンツGLC220d 4MATIC 又はGLC220d 4MATICクーベ)の購入	7	随意契約 (その他)	-	100%	
6	(株)リケン環境システム	1010001032222	ESA電波暗室高周波アンブレ用シールドルーム設置工事	5.4	一般競争契約 (最低価格)	1	89%	
7	日化メンテナンス(株)	4010001027005	自動車試験場タミー検定室用給水設備工事	4.5	一般競争契約 (最低価格)	1	93.4%	
8	フォルクスワーゲンジャパン販売	7010401082869	サーベイランス対象試験車両(フォルクスワーゲン パサート2.0TDI 又はパサートヴァリアント2.0TDI)の購入	4.5	随意契約 (その他)	-	100%	
9	八重洲電気(株)	7010001059391	自動車試験場電話設備更新	3.9	一般競争契約 (最低価格)	4	78.5%	
10	(株)アウトブラッツ	9013301000171	サーベイランス対象試験車両(BMW MINI Cooper D クラブマン)の購入	3.8	随意契約 (その他)	-	100%	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通(株)	1020001071491	自動車審査・検査のプロセスに適用するセキュリティ対策の強化に関する計画策定のための調査	8.1	一般競争契約 (最低価格)	1	69.4%	
2	(一財)日本自動車研究所	1010405010435	路面摩擦係数測定	4.5	一般競争契約 (最低価格)	1	98.8%	
3	(公財)日本自動車輸送技術協会	4010005004660	車載型排出ガス測定システムの妥当性確認及び排出ガス試験(セレナ)	0.9	随意契約 (少額)	-	100%	
4	(公財)日本自動車輸送技術協会	4010005004660	車載型排出ガス測定システムの妥当性確認及び排出ガス試験(MINI)	0.9	随意契約 (少額)	-	100%	
5	(公財)日本自動車輸送技術協会	4010005004660	車載型排出ガス測定システムの妥当性確認及び排出ガス試験(GLC220d)	0.9	随意契約 (少額)	-	100%	
6	(公財)日本自動車輸送技術協会	4010005004660	車載型排出ガス測定システムの妥当性確認及び排出ガス試験(パサート)	0.9	随意契約 (少額)	-	100%	
7	(公財)日本自動車輸送技術協会	4010005004660	車載型排出ガス測定システムを用いたテストコースにおける排出ガスの測定	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	
8	(公財)日本自動車輸送技術協会	4010005004660	車載型排出ガス測定システムを用いたテストコースにおける排出ガスの測定(MINI)	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	
9	(公財)日本自動車輸送技術協会	4010005004660	車載型排出ガス測定システムを用いたテストコースにおける排出ガスの測定(GLC220d)	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	
10	(公財)日本自動車輸送技術協会	4010005004660	車載型排出ガス測定システムを用いたテストコースにおける排出ガスの測定(パサート)	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	
11	(株)リクルートスタッフィング	4010001032038	データの集計、分析及び管理補助業務労働者派遣(12/17~3/29)	0.8	随意契約 (少額)	-	100%	
12	東京ワックス(株)	5030001086460	自動車試験場各審査棟及び付属棟設計図面・設計図書調査	0.7	随意契約 (少額)	-	100%	
13	総合警備保障(株)	3010401016070	自動車試験場内3棟 機械警備機器撤去工事	0.7	随意契約 (少額)	-	100%	
14	若宮商事(株)	5030001086650	一般及び産業廃棄物積み運搬処理	0.5	随意契約 (少額)	-	100%	
15	(株)ヒップ	7011001055661	平成30年度研究発表会(フォーラム2018)運営補助業務	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	
16	(株)ヒップ	7011001055661	平成30年度講演会運営補助業務	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
17	日本道路(株)	9010401023409	自動車試験場小バンク等路面調査	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	
18	(株)クロスインデックス	5010401075833	リコール技術検証部職員の海外調査(ドイツ連邦共和国、オランダ王国)に関する海外調査通訳業務	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本無線(株)	3012401012867	ドライビングシミュレータ用 ナビゲーションシステムの 整備	0.5	随意契約 (少額)	-	100%	
2	(株)堀場製作所	1130001011676	車載式排出ガス測定シス テム用バッテリー及び充電 器の購入	0.5	随意契約 (少額)	-	100%	
3	(株)堀場製作所	1130001011676	車載式排出ガス測定シス テム用電源ケーブル等の 購入	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
4	(株)ジャパンテクノ ロジー	5012701008662	新庁舎用備品等の購入	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	
5	(株)ジャパンテクノ ロジー	5012701008662	火災実験用機材備品	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	
6	(株)ジャパンテクノ ロジー	5012701008662	大型モニター等の購入	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	
7	(株)ジャパンテクノ ロジー	5012701008662	火災実験用機材備品	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
8	(株)守谷商会	2010001059025	新騒音測定システム(無線 LAN)	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	
9	(株)守谷商会	2010001059025	自動ブレーキ試験補助備 品(その2)	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
10	株式会社ヒューマ ニクス・インバーテ ィブ・ソリューションズ・ ジャパン	7010601020521	衝突実験用ダミー用計測 器の購入	0.6	随意契約 (少額)	-	100%	
11	(株)コイヌマ	6012801000469	第五審査棟1階会議室用据 付け型プロジェクターの購 入	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
12	(株)三電舎	4010401011459	工事図面管理用パソコン	0.6	随意契約 (少額)	-	100%	
13	ベクター・ジャパ ン(株)	9010701015717	自動ブレーキ試験用CAN 通信データ取得機器購入	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
14	(株)小野測器	1020001001886	エンジン回転計他の購入	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
15	荒木電機工業(株)	3011001001660	直流電源装置の購入	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
16	荒木電機工業(株)	3011001001660	温度ハイテスタ等の購入	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	青木あすなろ建設株 式会社	4010401010452	自動車試験場第二排出ガ ス審査棟及び衝突審査棟 の解体工事	27.8	一般競争契約 (最低価格)	2	96.6%	
2	(株)リケン環境シス テム	1010001032222	電磁両立性試験設備年次 点検	26.8	一般競争契約 (最低価格)	1	90%	
3	(株)堀場製作所	1130001011676	第一排出ガス審査棟自動 車排出ガス測定装置点検 整備	22.6	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
4	(株)堀場製作所	1130001011676	車載型排出ガス測定シス テムの点検整備	2.7	一般競争契約 (最低価格)	1	97.1%	
5	(株)花園グリーン サービス	6030001086113	平成30年度自動車試験 場、自動車試験場第二地 区の植栽管理	14.2	一般競争契約 (最低価格)	4	80.8%	
6	日化メンテナンス (株)	4010001027005	自動車試験場 井戸ポン プ室及びABS散水装置の修 繕及び清掃	8.4	一般競争契約 (最低価格)	1	89.8%	
7	(株)コイヌマ	6012801000469	事務用什器(机等)の購入	7.7	一般競争契約 (最低価格)	1	98.8%	
8	(株)共和電業	6012401007567	車載データ集録器と簡易検 定装置の点検校正	7	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	
9	(株)共和電業	6012401007567	ダミー検定装置と計測機器 の点検・校正	5	一般競争契約 (最低価格)	1	98.1%	
10	(株)共和電業	6012401007567	歩行者保護試験機の定期 点検・校正	3	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
11	(株)明電エンジニア リング	1010701028239	第一排出ガス審査棟シャ ンダイナモメータ点検整備	6.9	一般競争契約 (最低価格)	1	94.8%	
12	(株)守谷商会	2010001059025	スレッド試験機年次点検	6	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	
13	三正設備工業(株)	9030001046691	平成30年度自動車試験場 空調装置点検整備及びフ ロン漏えい点検	3.7	一般競争契約 (最低価格)	3	91.7%	

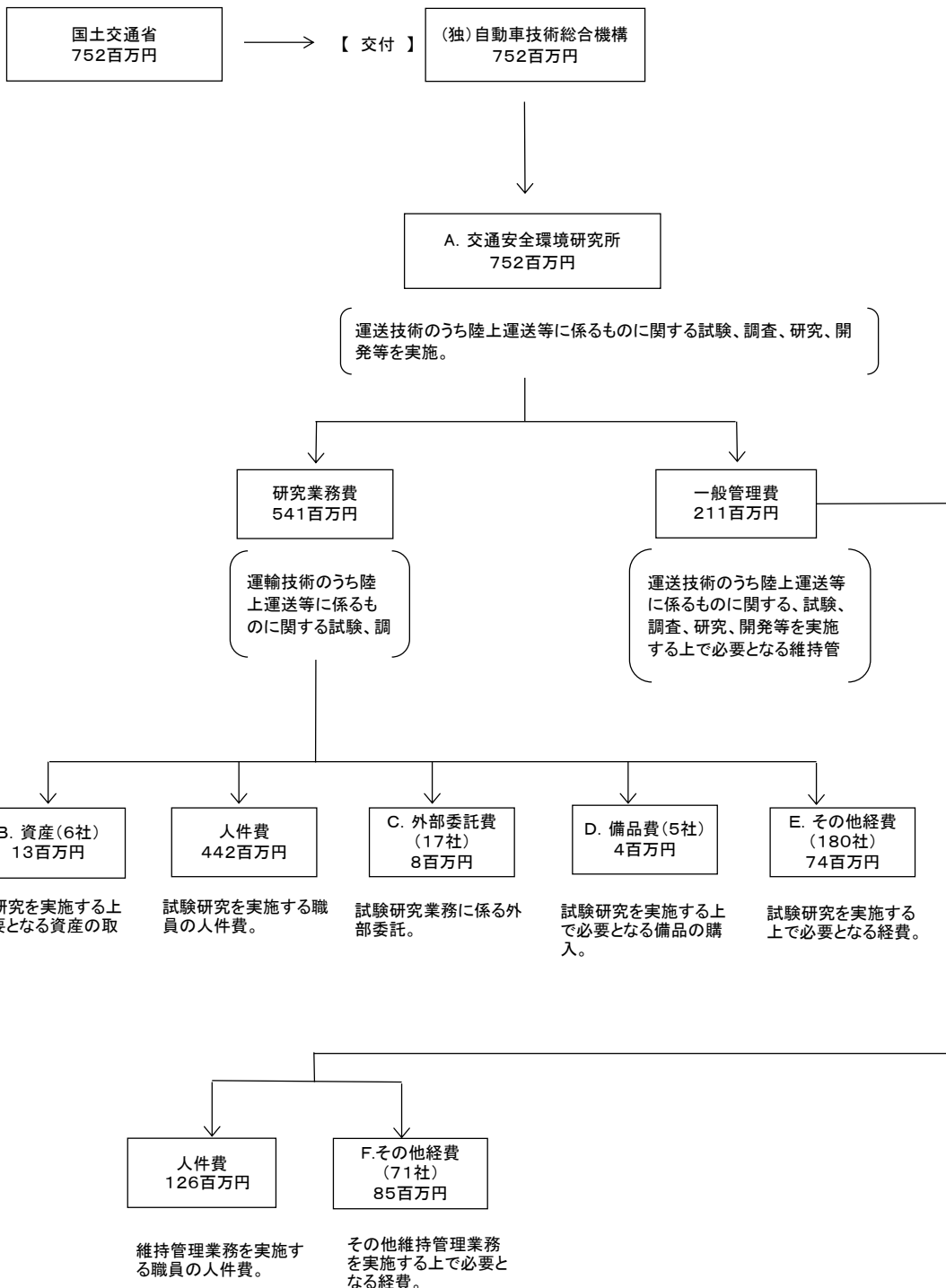
平成31年度セグメントシート (自動車技術総合機構)

セグメント名	一般勘定			担当部局庁	自動車局	作成責任者				
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術政策課	野津 真生				
会計区分	一般会計									
セグメント単位の考え方	区分経理に基づく単位									
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人自動車技術総合機構法第15条の2				関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	交通安全対策				主要経費	文教及び科学振興				
事業目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自動車技術総合機構交通安全環境研究所に陸上運送等に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保を図るための調査、研究及び開発等を行わせるための業務の運営に必要な経費。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車の安全/環境基準案の策定、国際基準調和活動 ・鉄道等の都市内公共交通機関のシステム評価と実用化推進 ・国の目標達成のための先進的技術開発(インフラ整備や法制・基準策定などを必要とする先進的技術開発)における産学官連携等の中核的役割等国の目標に直結した業務を行う。 									
実施方法	交付									
予算額・執行額(単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算額: 運営費交付金		763	794	752	748	738			
	執行額	運営費交付金	763	794	733					
		補助金等	633	592	498					
		その他	240	171	101					
		計	1,636	1,557	1,332					
	運営費交付金収益の割合		46.6%	51.0%	55.0%					
	運営費交付金収益化基準		業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準			
	経常費用	予算額		763	794	752	748	738		
		執行額		1,620	1,531	1,332				
執行率		212%	193%	177%						
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	独立行政法人自動車技術総合機構一般勘定運営費交付	748	738							
	その他	0	0							
	計	748	738							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標30年度	目標最終年度32年度	
	自動車・鉄道の基準策定等に資する調査、研究等を25件程度実施する。	自動車・鉄道の基準の策定等に資する調査、研究等の件数	成果実績	件	27	25	27			
			目標値	件	25	25	25	25	25	
			達成度	%	108	100	108			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	独立行政法人通則法第32条第2項に基づく報告書 https://www.naltec.go.jp/publication/report.html									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込		
	交通安全環境研究所の研究部門にて実施した研究テーマ数	活動実績	件	19	17	18	-	-		
		当初見込み	件	19	17	18	18	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	執行額/研究テーマ数	単位当たりコスト	百万円/件	40.2	46.7	41.8	41.6			
		計算式	執行額/分析件数		763.1/19	793.8/17	752.1/18	748/18		

独法等所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等を支援するための研究などを行うものであり、優先度が高く、国が実施すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	運営費交付金はすべて交通安全環境研究所において使用されており、費目・用途も必要なものに限定されている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	30年度目標に対して、目標値を超える成果を上げている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国が実施すべき事業を担う独法の運営に必要な経費を交付するものであり、交付金以外の手段はない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	30年度目標に対して、目標値を超える成果を上げている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	施設については成果物に十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	基準の策定等に資する検討課題等の提案件数、基準の策定等に資する検討会への参画、調査、研究等を実施する基準化予定項目の件数について掲げられた数値目標を達成し成果を上げているとともに、その成果は国の関連施策の立案や技術基準策定に活用されている。国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等を支援するための研究など、民間や大学ではできない調査研究へと特化し、研究内容の重複排除を図っている。また、契約監視委員会を設置し、契約状況の点検・見直しを行う等の取り組みを行ってきている。	
	改善の方向性	研究については、引き続き実施すべき調査研究に特化し、研究内容の重複を排除する。また、引き続き、適切な予算執行の確保を図る。	
備考			

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位：百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.交通安全環境研究所			B.セントラルエンジニアリング(株)		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	人件費	職員人件費等	544	その他	地方鉄道を対象とした自動運転技術活用のための走行データ収集装置の製作	3
	その他	物品購入等	208			
	計		752	計		3
	C.アデコ(株)			D.(株)ジャパンテクノロジー		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	その他	翻訳(和文・英文)校正業務労働者派遣(4/2~3/29)	4.9	その他	灯火暗室空気清浄機	0.5
	計		4.9	計		0.5
	E.(有)木村商店			F. 中間貯蔵・環境安全事業(株)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)	
その他	トナーカートリッジ他、他23件	3.3	その他	PCB廃棄物処理委託	13.6	
計		3.3	計		13.6	
G.			H.			
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	交通安全環境研究所	1011105001930	運送技術のうち陸上運送等に係るものに関する試験、調査、研究、開発等	752	運営費交付金交付	-	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	セントラルエンジニアリング(株)	6010001021055	地方鉄道を対象とした自動運転技術活用のための走行データ収集装置の製作	3	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
2	セントラルエンジニアリング(株)	6010001021055	鉄軌道を対象とした衛星測位データ収集システムの製作	0.7	随意契約 (少額)	-	100%	
3	三栄フロンティア(株)	3012401029721	灯火電波実験棟トイレ改修工事	2.4	一般競争契約 (最低価格)	2	94.3%	
4	東京日産自動車販売(株)	6010701015307	シリーズハイブリッド車購入	2.2	一般競争契約 (最低価格)	1	96.5%	
5	ジック(株)	7011101008998	LiDARセンサシステムの調達	2.2	一般競争契約 (最低価格)	1	78.9%	
6	(株)日本イントリビッドコト	4020001085241	車載イーサネット用マルチアクティブタップ及びゲートウェイの購入	1.3	随意契約 (少額)	-	100%	
7	(有)和光精機	5012402012864	きしり音発生箇所自動解析用ソフトの製作	1	随意契約 (少額)	-	100%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アデコ(株)	8010401001563	翻訳(和文・英文)校正業務労働者派遣(4/2~3/29)	4.9	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
2	(株)ヒップ	7011001055661	平成30年度研究発表会(フォーラム2018)運営補助業務	1.7	一般競争契約 (最低価格)	1	97.4%	
3	(株)ヒップ	7011001055661	平成30年度講演会運営補助業務	1.2	一般競争契約 (最低価格)	1	99.2%	
4	(株)小野測器	1020001001886	車室内空調を使用した際の電算評価実験に関する補助業務	1	随意契約 (少額)	-	100%	
5	(一財)電気安全環境研究所	9011005003367	リチウムイオン電池へのレーザー照射試験	0.9	随意契約 (少額)	-	100%	
6	(大)長岡技術科学大学	7110005012080	劣化電池サンプルの作製および発熱挙動試験	0.9	随意契約 (少額)	-	100%	
7	(有)アルファサービス	8013202013199	レーンチェンジ運転データ取得被験者実験における車両運転業務等	0.6	随意契約 (少額)	-	100%	
8	(有)アルファサービス	8013202013199	自動運転によるレーンチェンジ評価実験における車両運転業務	0.6	随意契約 (少額)	-	100%	
9	テンプロス(株)	6011101024063	実験補助等労働者派遣(3/1~3/31)	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	
10	マンパワーグループ(株)	5020001016039	自動車環境影響調査補助労働者派遣(5/21~7/31)	0.9	随意契約 (少額)	-	100%	
11	マンパワーグループ(株)	5020001016039	予防安全運転支援システムの事故削減効果解析業務	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	
12	マンパワーグループ(株)	5020001016039	国際基準調和関連調査補助労働者派遣(8/1~8/31)	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
13	(有)タッブルート	2020002071341	SAE発表原稿の翻訳	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
14	イネーブラー株式会社	1010401101007	衛星測位システムによる高精度測量業務	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ジャパンテクノロジー	5012701008662	灯火暗室空気清浄機	0.5	随意契約 (少額)	-	100%	
2	(株)ジャパンテクノロジー	5012701008662	実験用品(増設用メモリ他)	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	
3	(株)ジャパンテクノロジー	5012701008662	実験用品(充電式電池他)	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
4	(株)ジャパンテクノロジー	5012701008662	ドライビングシミュレータ解析用機器	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	
5	(株)ジャパンテクノロジー	5012701008662	ハンディロガー 他購入	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	
6	(株)ジャパンテクノロジー	5012701008662	実験用品(増設用メモリ他)	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	
7	(株)ジャパンテクノロジー	5012701008662	プロジェクト	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	
8	(株)ジャパンテクノロジー	5012701008662	電器部品(変換コネクタ他)	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	
9	(有)木村商店	3012402010837	撮影機材等	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
10	(有)木村商店	3012402010837	部長室デスク他	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
11	(有)木村商店	3012402010837	運転行動データベース用HDD等	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	
12	(有)木村商店	3012402010837	マザーボード等	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	
13	(有)木村商店	3012402010837	撮影機材等	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	
14	(有)木村商店	3012402010837	ノートパソコン	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	
15	(株)竹宝商会	4011101012854	セキュリティ実験用車載PCの購入	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
16	日本フォームサービス(株)	1011701006077	ドライビングシミュレータ操作卓	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
17	(株)双葉	8050001002215	視野計測器	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(有)木村商店	3012402010837	トナーカートリッジ他、他23件	3.3	随意契約 (少額)	-	100%	
2	(株)ジャパンテクノロジー	5012701008662	安全性試験用バッテリーモジュール、他28件	2.8	随意契約 (少額)	-	100%	
3	ビジュアルテクノロジー(株)	7010501029126	車両制御用ソフトウェア改修を目的としたライセンスの更新	1.6	随意契約 (少額)	-	100%	
4	(株)竹宝商会	4011101012854	トナーカートリッジ、他11件	1.4	随意契約 (少額)	-	100%	
5	(独)製品評価技術基盤機構	9011005001123	ASNITE製品認証機関認定に係る契約検査手数料	1	随意契約 (少額)	-	100%	
6	(有)和光精機	5012402012864	横圧作用治具の改造	0.9	随意契約 (少額)	-	100%	
7	(有)内山自動車工業	3012702000315	衝突実験用軽トラック購入	0.8	随意契約 (少額)	-	100%	
8	(公財)日本自動車輸送技術協会	4010005004660	自動車法規フォローWEB	0.8	随意契約 (少額)	-	100%	
9	(株)日立パワーソリューション	7050001023708	都市交通シミュレータの改修作業	0.7	随意契約 (少額)	-	100%	
10	日鉄レールウェイテクノス(株)	1120001026469	台車試験設備アタック角センサー部修理	0.7	随意契約 (少額)	-	100%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中間貯蔵・環境安全事業(株)	2010401053420	PCB廃棄物処理委託	13.6	その他	-	100%	
2	(国研)海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	光熱水料分担金	12.4	その他	-	100%	
3	三栄フロンティア(株)	3012401029721	灯火電波実験棟トイレ改修工事	2.4	一般競争契約 (最低価格)	2	94.3%	
4	(株)富士通マーケティング	5010001006767	電話交換設備更新作業	2.4	一般競争契約 (最低価格)	4	66.7%	
5	(株)マイナビ	3010001029968	公募情報広告業務(平成32年度新卒採用)マイナビ	1	随意契約 (少額)	-	100%	
6	(株)マイナビ	3010001029968	公募情報広告業務(平成31年度中途採用 任期付研究員)マイナビ	0.8	随意契約 (少額)	-	100%	
7	(株)リクルート	5010001149426	公募情報広告業務(平成32年度新卒採用)リクナビ	1	随意契約 (少額)	-	100%	
8	(株)リクルート	5010001149426	公募情報広告業務(平成31年度中途採用 任期付研究員)リクナビ	0.7	随意契約 (少額)	-	100%	
9	藤崎電設(株)	6011401007305	二次変台及び分岐盤等定期点検	1.2	一般競争契約 (最低価格)	2	99.1%	
10	(株)ジャパンテクノロジー	5012701008662	低公害車実験棟西側シャッター前スロープ他補修	0.7	随意契約 (少額)	-	100%	
11	国際通信工業(株)	5010001043117	電話交換設備修繕	0.5	随意契約 (少額)	-	100%	
12	三辰工業(株)	9010001017166	工業用水冷却システム修繕	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0192 - 02

平成31年度セグメントシート (自動車技術総合機構)

セグメント名	審査勘定			担当部局庁	自動車局	作成責任者		
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術政策課	野津 真生		
会計区分	自動車安全特別会計自動車検査登録勘定							
セグメント単位の考え方	区分経理に基づく単位							
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人自動車技術総合機構法第15条の2			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費			
事業目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	道路運送車両法に基づく自動車の安全・環境基準への適合性審査に必要な検査機器を設置する。 交通安全環境研究所に自動車等の審査及びびリコールに係る技術的検証を行わせるための業務の運営に必要な経費。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	機器老朽更新等に係る審査機器を中期計画に応じた必要経費を考慮して積算して交付する。 道路運送車両法第75条の4の規定に基づく自動車及びその装置の型式指定の際に、交通安全環境研究所に保安基準に適合するかどうかの審査を行わせている。また、同法の自動車のリコール制度において、同研究所に改善措置の内容が適切であるかどうかの技術的な検証を行わせている。							
実施方法	交付							
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求	
	予算額: 運営費交付金		2,411	2,443	2,440	2,648	3,280	
	執行額	運営費交付金	1,627	1,504	1,678			
		補助金等	273	21	22			
		その他	0	232	227			
		計	1,900	1,757	1,927			
	運営費交付金収益の割合		85.6%	85.6%	87.1%			
	運営費交付金収益化基準		業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準		
	経常費用	予算額		2,411	2,443	2,440	2,648	3,280
		執行額		1,900	1,757	1,927		
執行率		79%	72%	79%				
平成31・32年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
	独立行政法人自動車技術総合機構審査勘定運営費交付	2,648	3,280					
	その他	0	0					
	計	2,648	3,280					

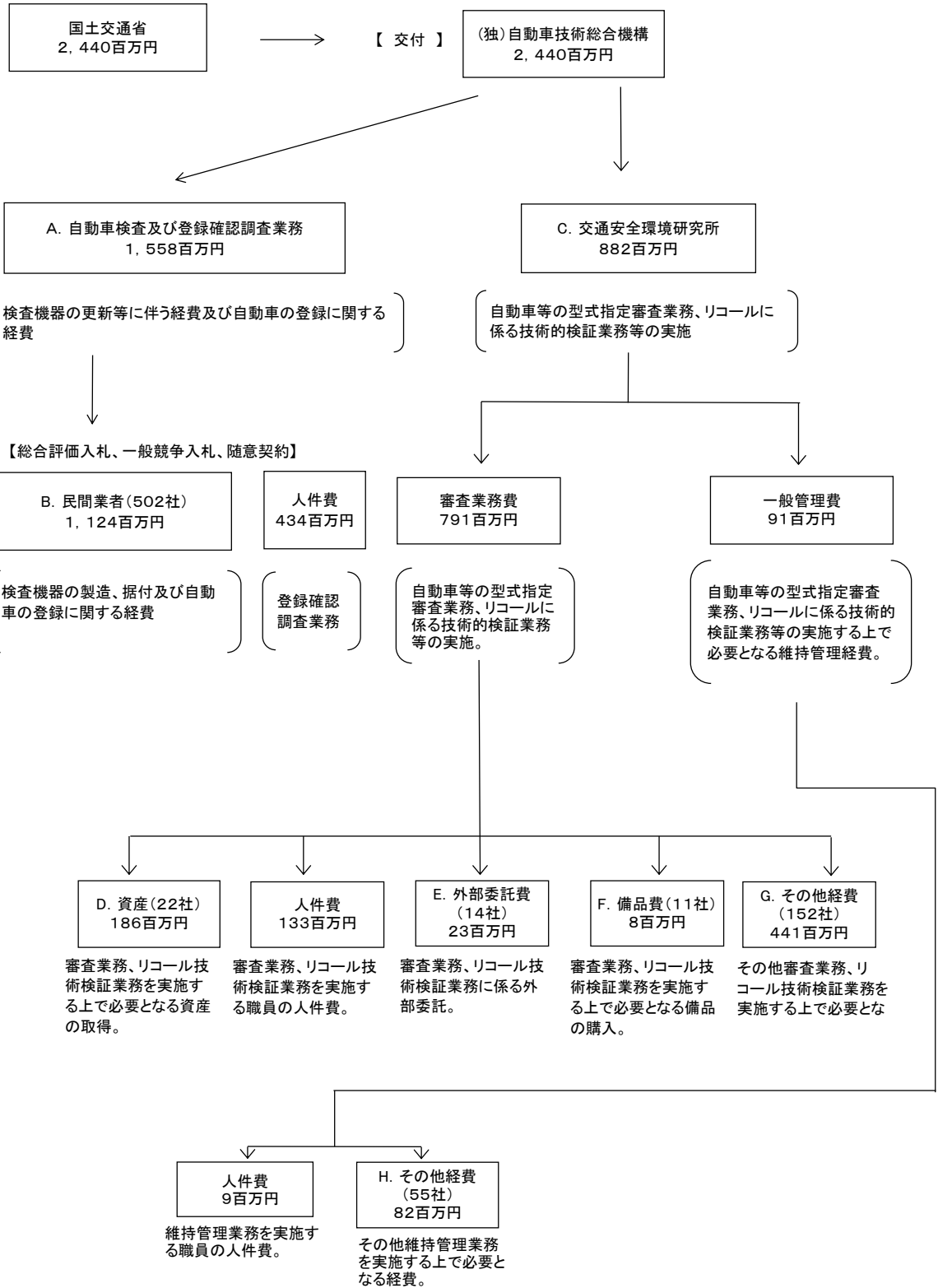
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
							30年度	32年度		
自動車検査場での受検者等の人身事故について、重大な事故の発生に係る度数率を年平均1.15以下とする。 ※度数率は厚生労働省の基準を参照	自動車検査場での受検者等の人身事故の削減	自動車検査場での受検者等の人身事故の削減	成果実績	度数率	1.1	0.2	0.7			
			目標値	度数率	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	
			達成度	%	-	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	独立行政法人通則法第32条第2項に基づく報告書 https://www.naltec.go.jp/publication/report.html									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
							30年度	32年度		
自動車検査場での検査機器の故障等による閉鎖時間を年平均2,000時間以下とする。	自動車検査場での検査機器の故障等による閉鎖時間の削減	自動車検査場での検査機器の故障等による閉鎖時間の削減	成果実績	時間	1,440.5	1,485.7	1,444.5			
			目標値	時間	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
			達成度	%	-	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	独立行政法人通則法第32条第2項に基づく報告書 https://www.naltec.go.jp/publication/report.html									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
							30年度	32年度		
自動車の不具合情報についての分析を、年間4000件以上実施する。	自動車の不具合情報の分析件数	自動車の不具合情報の分析件数	成果実績	件	5,076	4,964	5,010			
			目標値	件	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	
			達成度	%	126.9	124	125.3			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	独立行政法人通則法第32条第2項に基づく報告書 https://www.naltec.go.jp/publication/report.html									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
							30年度	32年度		
リコール技術検証に係る実証実験を年間10件以上行う。	リコール技術検証に係る実証実験件数	リコール技術検証に係る実証実験件数	成果実績	件	11	13	10			
			目標値	件	10	10	10	10	10	
			達成度	%	110	130	100			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	独立行政法人通則法第32条第2項に基づく報告書 https://www.naltec.go.jp/publication/report.html									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
							30年度	32年度		
担当職員による会議において自動車の事故・火災事例等を踏まえた車両不具合の有無等の詳細検討を46件程度実施することにより、職員の育成を行う。	車両不具合の有無等の詳細検討	車両不具合の有無等の詳細検討	成果実績	件	65	69	76			
			目標値	件	46	46	46	46	46	
			達成度	%	141.3	150	165.2			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	独立行政法人通則法第32条第2項に基づく報告書 https://www.naltec.go.jp/publication/report.html									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	確実に審査を実施できるよう建替、改修等が必要な箇所を適切に実施。 ※箇所数は審査場の建替を除く。	活動実績		件	11	7	11	-
当初見込み				11	8	10	10	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	交通安全環境研究所の審査部門にて実施した情報分析等の件数	活動実績		件	9,006	8,227	9,022	-
当初見込み				-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額／箇所数	単位当たりコスト	百万円	52.2	43.8	27.9	-	
		計算式	執行額/箇所数		574.6/11	306.8/7	307.2/11	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	運営費交付金の執行額／分析等の件数	単位当たりコスト	百万円	0.1	0.1	0.1	-	
		計算式	執行額/分析件数		866.4/9,006	916.2/8227	881.7/9022	933/-

独法等所管部局による点検・改善

		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路運送車両法に規定されている自動車等の審査及びリコールに係る技術的検証を交通安全環境研究所に行わせるために必要な経費であり、優先度が高く、国が実施すべき事業である。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応募又は一者応募となったものはないか。	有		
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	運営費交付金はすべて交通安全環境研究所において使用されており、費目・使途も必要なものに限定されている。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上	
事業の有効性		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	道路運送車両法に基づく自動車の審査業務、自動車のリコールに係る技術的検証業務が確実に実施されている。	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国が実施すべき事業を担う独法の運営に必要な経費を交付するものであり、交付金以外の手段はない。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	道路運送車両法に基づく自動車の審査業務、自動車のリコールに係る技術的検証業務が確実に実施されている。	
関連事業		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	施設については成果物に十分に活用されている。	
		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
		所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	道路運送車両法の規定に基づき、自動車の審査業務、自動車のリコールに係る技術的検証業務を実施する我が国唯一の機関であり、業務の重複はなく、自動車の審査業務、国からの依頼による自動車のリコールに係る技術的検証業務が確実に実施されている。また、契約監視委員会を設置し、契約状況の点検・見直しを行う等の取組を行っている。			
	改善の方向性	引き続き業務を的確に実施するとともに適切な予算執行の確保を図る。			
備考					

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
 (単位：百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.独立行政法人自動車技術総合機構			B.日本電気(株)			
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
	その他(検査)	検査機器の更新等	1,027	その他	三次元測定画像取得装置の製造及び据付	297	
	人件費(登録)	給与関係	434	その他	自動車審査高度化施設の改修・保守等	264	
	庁費(登録)	物品購入、旅費、修繕等	97				
	計		1,558	計		561	
	C.交通安全環境研究所			D.(株)フォーラムエイト			
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
	人件費	職員人件費等	100	その他	高齢ドライバ評価用ドライビングシミュレータシステム	63.6	
	その他	物品購入等	782				
計		882	計		63.6		
E.富士通(株)			F.日本無線(株)				
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)		
その他	自動車審査・検査のプロセスに適用するセキュリティ対策の強化に関する計画策定のための調査	8.1	その他	ドライビングシミュレータ用ナビゲーションシステムの整備	0.5		
計		8.1	計		0.5		
G.青木あすなろ建設株式会社			H.(国研)海上・港湾・航空技術研究所				
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)		
その他	自動車試験場第二排出ガス審査棟及び衝突審査棟の解体工事	27.8	その他	光熱水料分担金	2.9		
計		27.8	計		2.9		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)自動車技術総合機構	1011105001930	自動車検査及び登録確認調査業務	1,558	運営費交付金交付	-	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気(株)	7010401022916	三次元測定画像取得装置の 製造及び据付(土浦事務所他 2事務所)	33	一般競争契約 (最低価格)	1	95%	
2	日本電気(株)	7010401022916	MOTAS連携機能強化による 業務アプリケーション改修業 務(北海道検査部他92事務 所)	9	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
3	日本電気(株)	7010401022916	計測諸元端末機能改修等業 務	10	随意契約 (その他)	1	99%	
4	日本電気(株)	7010401022916	三次元測定画像取得装置の 製造及び据付(旭川事務所他 34事務所)	264	一般競争契約 (最低価格)	1	93%	
5	日本電気(株)	7010401022916	平成30年度自動車審査高度 化施設における運用支援・保 守業務	154	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
6	日本電気(株)	7010401022916	平成30年度自動車審査高度 化施設再設置に伴う設定変 更	23	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
7	日本電気(株)	7010401022916	平成30年度自動車審査高度 化施設付帯設備更改および 業務アプリケーション改修業 務	68	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
8	安全自動車(株)	9010401001331	自動車検査用機械器具の製 造及び据付(東北検査部2コー ス他)	53	随意契約 (その他)	4	99%	
9	安全自動車(株)	9010401001331	自動車検査用機械器具の製 造及び据付(北海道検査部1 コース他)	70	随意契約 (その他)	4	99%	
10	安全自動車(株)	9010401001331	排気ガススタの購入	8	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
11	(株)イヤサカ	7010001000792	オバシメータの購入	12	一般競争契約 (最低価格)	4	87%	
12	(株)イヤサカ	7010001000792	自動車検査用機械器具の製 造及び据付(熊谷事務所2 コース他)	107	随意契約 (その他)	4	99%	
13	北川ヒューテック(株)	6220001002307	石川事務所旧自動車検査場 解体工事	34	一般競争契約 (最低価格)	2	53%	
14	(株)アルティア	3011701013922	自動車検査用機械器具の製 造及び据付	29	一般競争契約 (最低価格)	4	97%	
15	(株)バンザイ	2010401024066	排気ガススタの購入(東北 検査部他12事務所)	26	一般競争契約 (最低価格)	4	96%	
16	丸紅新電力(株)	9010001137740	電気料(東北検査部)	2	随意契約 (その他)	-	100%	
17	丸紅新電力(株)	9010001137740	電気料(関東検査部)	4	随意契約 (その他)	-	100%	
18	丸紅新電力(株)	9010001137740	電気料(近畿検査部)	1	随意契約 (その他)	-	100%	
19	日本ユニシス(株)	2010601029542	パーソナルコンピュータのリ モート設定作業業務	0.6	随意契約 (少額)	-	100%	
20	日本ユニシス(株)	2010601029542	自動車技術総合機構PCネッ トワークシステム運用管理・保 守業務	5	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
21	関西電力(株)	3120001059632	電気料(九州検査部)	2	随意契約 (その他)	-	100%	
22	関西電力(株)	3120001059632	電気料(中部検査部)	2	随意契約 (その他)	-	100%	
23	エヌ・ティ・ティ・コミュニ ケーションズ(株)	7010001064648	PCネットワークシステムに係 るWAN回線の運用管理業務	3	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
24	エヌ・ティ・ティ・コミュニ ケーションズ(株)	7010001064648	人事給与・勤怠システムのソ フトウェア(カシオヒューマンシ ステムズ社製:ADPS)の改 修業務	0.3	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
25	エヌ・ティ・ティ・コミュニ ケーションズ(株)	7010001064648	人事給与・勤怠システムの更 改及び運用保守	0.6	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	交通安全環境研究所	1011105001930	自動車等の型式指定審査業務、リコールに係る技術的検証業務	882	運営費交付金交付	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)フォーラムエイト	1013201007836	高齢ドライバ評価用ドライビングシミュレーションシステム	63.6	一般競争契約 (最低価格)	2	88.5%	
2	AB Dynamics MF	4020001046326	自動ブレーキ試験計測システム拡張用機器の購入	59.3	一般競争契約 (最低価格)	1	91.4%	
3	東京ワックス(株)	5030001086460	自動車試験場試験棟キュービクル等の設置工事	14.3	一般競争契約 (最低価格)	1	98.8%	
4	日本無線(株)	3012401012867	ドライビングシミュレータ用ナビゲーションシステムの整備	9.2	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	
5	(株)ヤナセ	1010401029826	サーベイルランス対象試験車両(メルセデスベンツGLC220d 4MATIC 又は GLC220d 4MATICクーペ)の購入	7	随意契約 (その他)	-	100%	
6	(株)リケン環境システム	1010001032222	ESA電波暗室高周波アンブ用シールドルーム設置工事	5.4	一般競争契約 (最低価格)	1	89%	
7	日化メンテナンス(株)	4010001027005	自動車試験場ダミー検定室用給水設備工事	4.5	一般競争契約 (最低価格)	1	93.4%	
8	フォルクスワーゲン ジャパン販売	7010401082869	サーベイルランス対象試験車両(フォルクスワーゲン パサート 2.0TDI 又はパサートヴァリアント2.0TDI)の購入	4.5	随意契約 (その他)	-	100%	
9	八重洲電気(株)	7010001059391	自動車試験場電話設備更新	3.9	一般競争契約 (最低価格)	4	78.5%	
10	(株)アウトブラッツ	9013301000171	サーベイルランス対象試験車両(BMW MINI Cooper D クラブマン)の購入	3.8	随意契約 (その他)	-	100%	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通(株)	1020001071491	自動車審査・検査のプロセスに適用するセキュリティ対策の強化に関する計画策定のための調査	8.1	一般競争契約 (最低価格)	1	69.4%	
2	(一財)日本自動車研究所	1010405010435	路面摩擦係数測定	4.5	一般競争契約 (最低価格)	1	98.8%	
3	(公財)日本自動車輸送技術協会	4010005004660	車載型排出ガス測定システムの妥当性確認及び排出ガス試験(セレナ)	0.9	随意契約 (少額)	-	100%	
4	(公財)日本自動車輸送技術協会	4010005004660	車載型排出ガス測定システムの妥当性確認及び排出ガス試験(MINI)	0.9	随意契約 (少額)	-	100%	
5	(公財)日本自動車輸送技術協会	4010005004660	車載型排出ガス測定システムの妥当性確認及び排出ガス試験(GLC220d)	0.9	随意契約 (少額)	-	100%	
6	(公財)日本自動車輸送技術協会	4010005004660	車載型排出ガス測定システムの妥当性確認及び排出ガス試験(バサート)	0.9	随意契約 (少額)	-	100%	
7	(公財)日本自動車輸送技術協会	4010005004660	車載型排出ガス測定システムを用いたテストコースにおける排出ガスの測定	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	
8	(公財)日本自動車輸送技術協会	4010005004660	車載型排出ガス測定システムを用いたテストコースにおける排出ガスの測定(MINI)	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	
9	(公財)日本自動車輸送技術協会	4010005004660	車載型排出ガス測定システムを用いたテストコースにおける排出ガスの測定(GLC220d)	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	
10	(公財)日本自動車輸送技術協会	4010005004660	車載型排出ガス測定システムを用いたテストコースにおける排出ガスの測定(バサート)	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	
11	(株)リクルートスタッフィング	4010001032038	データの集計、分析及び管理補助業務労働者派遣(12/17~3/29)	0.8	随意契約 (少額)	-	100%	
12	東京ワックス(株)	5030001086460	自動車試験場各審査棟及び付属棟設計図面・設計図書調査	0.7	随意契約 (少額)	-	100%	
13	総合警備保障(株)	3010401016070	自動車試験場内3棟 機械警備機器撤去工事	0.7	随意契約 (少額)	-	100%	
14	若宮商事(株)	5030001086650	一般及び産業廃棄物積込み運搬処理	0.5	随意契約 (少額)	-	100%	
15	(株)ヒップ	7011001055661	平成30年度研究発表会(フォーラム2018)運営補助業務	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	
16	(株)ヒップ	7011001055661	平成30年度講演会運営補助業務	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
17	日本道路(株)	9010401023409	自動車試験場小バンク等路面調査	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	
18	(株)クロスインデックス	5010401075833	リコール技術検証部職員の海外調査(ドイツ連邦共和国、オランダ王国)に関する海外調査通訳業務	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本無線(株)	3012401012867	ドライビングシミュレータ用ナビゲーションシステムの整備	0.5	随意契約 (少額)	-	100%	
2	(株)堀場製作所	1130001011676	車載式排出ガス測定システム用バッテリー及び充電器の購入	0.5	随意契約 (少額)	-	100%	
3	(株)堀場製作所	1130001011676	車載式排出ガス測定システム用電源ケーブル等の購入	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
4	(株)ジャパンテクノロジー	5012701008662	新庁舎用備品等の購入	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	
5	(株)ジャパンテクノロジー	5012701008662	火災実験用機材備品	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	
6	(株)ジャパンテクノロジー	5012701008662	大型モニター等の購入	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	
7	(株)ジャパンテクノロジー	5012701008662	火災実験用機材備品	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
8	(株)守谷商会	2010001059025	新騒音測定システム(無線LAN)	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	
9	(株)守谷商会	2010001059025	自動ブレーキ試験補助備品(その2)	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
10	株式会社ロエーマネティクス・イノベーション・ソリューションズ	7010601020521	衝突実験用ダミー用計測器の購入	0.6	随意契約 (少額)	-	100%	
11	(株)コイヌマ	6012801000469	第五審査棟1階会議室用据付け型プロジェクターの購入	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
12	(株)三電舎	4010401011459	工事図面管理用パソコン	0.6	随意契約 (少額)	-	100%	
13	ベクター・ジャパン(株)	9010701015717	自動ブレーキ試験用CAN通信データ取得機器購入	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
14	(株)小野測器	1020001001886	エンジン回転計他の購入	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
15	荒木電機工業(株)	3011001001660	直流電源装置の購入	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
16	荒木電機工業(株)	3011001001660	温度ハイテスタ等の購入	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	青木あすなろ建設株式会社	4010401010452	自動車試験場第二排出ガス審査棟及び衝突審査棟の解体工事	27.8	一般競争契約 (最低価格)	2	96.6%	
2	(株)リケン環境システム	1010001032222	電磁両立性試験設備年次点検	26.8	一般競争契約 (最低価格)	1	90%	
3	(株)堀場製作所	1130001011676	第一排出ガス審査棟自動車排出ガス測定装置点検整備	22.6	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
4	(株)堀場製作所	1130001011676	車載型排出ガス測定システムの点検整備	2.7	一般競争契約 (最低価格)	1	97.1%	
5	(株)花園グリーンサービス	6030001086113	平成30年度自動車試験場、自動車試験場第二地区の植栽管理	14.2	一般競争契約 (最低価格)	4	80.8%	
6	日化メンテナンス(株)	4010001027005	自動車試験場 井戸ポンプ室及びABS散水装置の修繕及び清掃	8.4	一般競争契約 (最低価格)	1	89.8%	
7	(株)コイヌマ	6012801000469	事務用什器(机等)の購入	7.7	一般競争契約 (最低価格)	1	98.8%	
8	(株)共和電業	6012401007567	車載データ集録器と簡易検定装置の点検校正	7	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	
9	(株)共和電業	6012401007567	ダミー検定装置と計測機器の点検・校正	5	一般競争契約 (最低価格)	1	98.1%	
10	(株)共和電業	6012401007567	歩行者保護試験機の定期点検・校正	3	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
11	(株)明電エンジニアリング	1010701028239	第一排出ガス審査棟チャンダイナモメータ点検整備	6.9	一般競争契約 (最低価格)	1	94.8%	
12	(株)守谷商会	2010001059025	スレッド試験機年次点検	6	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	
13	三正設備工業(株)	9030001046691	平成30年度自動車試験場空調装置点検整備及びフロン漏えい点検	3.7	一般競争契約 (最低価格)	3	91.7%	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	光熱水料分担金	2.9	その他	-	100%	
2	(株)富士通マーケティング	5010001006767	電話交換設備更新作業	0.5	一般競争契約 (最低価格)	4	66.7%	
3	三井住友海上火災保険(株)	6010001008795	海外旅行保険	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	
4	藤崎電設(株)	6011401007305	二次変台及び分岐盤等定期点検	0.3	一般競争契約 (最低価格)	2	99.1%	
5	東京都水道局	8000020130001	水道料金(審査)	0.2	随意契約 (その他)	-	100%	
6	国際通信工業(株)	5010001043117	電話交換設備修繕	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	
7	三辰工業(株)	9010001017166	工業用水冷却システム修繕	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	
8	信東建設(株)	1011401002970	小会議室間仕切り改修	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	
9	(株)野崎造園	5012701003779	サクラ伐採他作業	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	
10	(株)吉沢工務店	9012401012044	構内浸透溜枳及び屋上排水溝清掃	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0193

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費			担当部局庁	自動車局			作成責任者		
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術政策課			野津 真生		
会計区分	一般会計、自動車安全特別会計自動車検査登録勘定									
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興、その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	道路運送車両法に基づく自動車の安全・環境基準への適合性審査に必要な施設等を整理する。交通安全環境研究所に自動車等の審査を行わせるための施設等の整備に必要な経費および、運輸技術のうち陸上運送等に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保を図るための調査、研究及び開発等を行わせるための施設等の整備に必要な経費。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	国の施設設備に関連した審査場施設の建替等や老朽更新に伴う施設の改修等のため全国に93箇所設置されている検査場について、耐震性能の不足等により利用者等の安全確保に支障を来す恐れのある施設や、漏水等の不具合などにより行政サービスに支障を来している施設について、不具合箇所の回収や建替等を行う。また、業務の質の向上に資する検査の高度化の推進を図っていく。道路運送車両法第75条の4の規定に基づき、自動車及びその装置の型式指定の際に保安基準に適合するかどうかの審査を行わせるための施設について、老朽化に対する改修や新しい基準に対応するための施設・設備の整備及び運輸技術のうち陸上運送等に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保を図るための調査、研究及び開発等を行わせるための施設等の整備に必要な経費。									
実施方法	補助									
予算額・執行額(単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算の状況	当初予算	3,841	3,792	3,632	3,522	5,537			
		補正予算	-	-	180	-				
		前年度から繰越し	30	206	527	270	-			
		翌年度へ繰越し	▲206	▲527	▲270	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	3,665	3,471	4,069	3,792	5,537			
	執行額		3,623	3,465	4,008					
	執行率(%)		99%	100%	99%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		94%	91%	105%					
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費補助金(自動車安全特別会計)		3,522	5,382	審査場や設備の新設・更新・改修に係る経費が増加したため。					
	独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費補助金(一般会計)		-	155						
	その他		0	0						
	計		3,522	5,537						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標30年度	目標最終年度32年度	
	自動車検査場における重大な事故の発生に係る度数率を年平均1.15以下とする。 ※度数率は厚生労働省の基準を参照	自動車検査場における受検者等の人身事故の削減	成果実績	度数率	1.1	0.2	0.7	0.7	-	
			目標値	度数率	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	独立行政法人通則法第32条第2項に基づく報告書 https://www.naltec.go.jp/publication/report.html									
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標30年度	目標最終年度32年度	
	自動車検査場における検査機器の故障等による閉鎖時間を年平均2,000時間以下とする。	自動車検査場における検査機器の故障等による閉鎖時間の削減	成果実績	時間	1,440.5	1,485.7	1,444.5	1,444.5	-	
			目標値	時間	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	独立行政法人通則法第32条第2項に基づく報告書 https://www.naltec.go.jp/publication/report.html									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
	自動車及びその装置の型式指定の際に保安基準に適合するかどうかの審査を行わせるための施設について整備を行う。		整備実施件数	成果実績	%	3	3	2	30年度	32年度
				目標値	%	3	3	2	2	-
				達成度	%	100	100	100	100	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	独立行政法人通則法第32条第2項に基づく報告書 https://www.naltec.go.jp/publication/report.html									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	業務の確実な遂行のため、施設の計画的な整備・更新を実施。		活動実績	箇所数	92	38	105	-	-	
			当初見込み	箇所数	92	38	62	48	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額/箇所数		単位当たり コスト	百万円	39.4	91.2	38.2	79		
			計算式	執行額/箇所数	3,623/92	3465/38	4008/105	3792/48		
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保								
	施策	自動車の安全性を高める								
	測定 指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度	
		大型貨物自動車の衝突被害軽減ブレーキの装着率	実績値	%	66.1	75.7	80.9	年度	32年度	
		目標値					90			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
自動車の安全性に関する調査研究を実施し、自動車の安全基準の拡充・強化、先進安全自動車(ASV)の開発・実用化・普及を促進する。										

事業所管部局による点検・改善

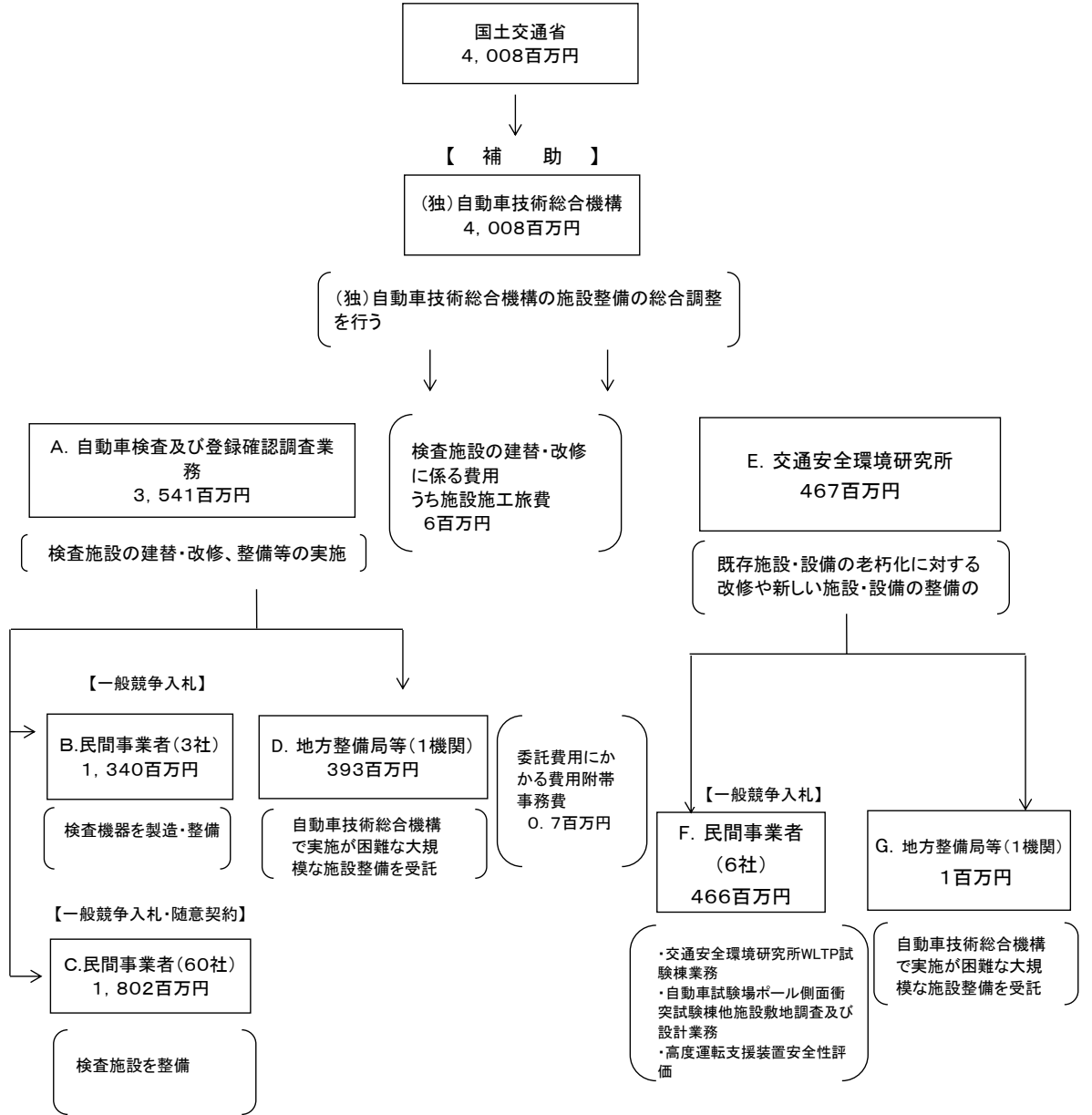
項目		評価	評価に関する説明
国 必 要 投 入 の 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路運送車両法に基づき実施する、保安基準適合性審査、自動車等の型式審査、国が実施する関連行政施策の立案
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	自動車安全特別会計(自動車検査登録勘定)は、受益者である自動車ユーザーからの検査手数料を財源としている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当なものとなっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事 業 の 有 効 性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	予算の削減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見合ったものとなっている。
関 連 事 業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	施設については成果物は十分に活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> 当該事業に係る補助金は、「独立行政法人通則法」、「補助金に係る予算の執行の適正化に関する法律」及び「独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費補助金交付要綱」等により交付されており、同法例等に基づき事業計画、事業遂行状況等の報告を受けることにより、用途及び実施状況を十分に把握できる体制を整えており、適正に予算が執行されていることを確認している。 地方検査部からの整備要望の集約を行い、必要性・優先度の精査を厳しく行ったうえで、限られた予算範囲内で地方検査部に対して実施箇所の決定を行っている。 地方検査部等は実施箇所の決定を受け、限られた予算の範囲で効率的且つ効果的な執行を行っている。 収入支出管理を厳正に行っており、支出先及び用途の把握は確実になされている。
	改善の方向性		引き続き、必要性・優先度の精査を厳しく行ったうえで、適正な運用を行う。
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一 部 の 改 善 内 容	調達等合理化計画により、調達の改善を図るため入札情報の業界誌への掲載や共同調達を実施し、調達の効率化、コストの縮減を行うとともに、契約監視委員会における点検も行われている。また、一定の事業等のまとまりごとに予算と実績の管理を行い、健全な財務体質の維持を図っている。引き続き、必要性・優先度を精査し調達の効率化、コストの縮減に努めて効率的・効果的な予算執行を行うべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執 行 等 改	事業の実施に際し、引き続き必要性・優先度を精査し調達の効率化、コストの縮減に努めて効率的・効果的な予算執行を行う。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	324,326,328	平成23年度	301,304,306	平成24年度	309,312,315	平成25年度	197,199,431
平成26年度	191,193,410	平成27年度	195,197,427	平成28年度	209	平成29年度	0200
平成30年度	国土交通省 (0199)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.自動車検査及び登録確認調査業務			B.安全自動車		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	その他	検査施設の新営、改修並びに検査用機械器具の製造及び据付	3,541	その他	自動車検査用機械器具の製造及び据付	714
	計		3,541	計		714
	C.日本電気			D.北陸地方整備局等		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	その他	自動車審査高度化施設付帯設備更改	284	その他	北陸信越検査部石川事務所検査場新営工事	393
	計		284	計		393
	E.交通安全環境研究所			F.日本無線(株)他		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	施設改修工事等	467	その他	モーション装置付き大型ドライビングシミュレータの整備	275	
計		467	計		275	
G.関東地方整備局			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
その他	交通安全環境研究所WLTP試験棟(仮称)他(17)設計業務	1				
計		1	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)自動車技術総合機構	1011105001930	検査施設の新営、改修並びに検査用機械器具の製造及び据付	3,541	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	安全自動車(株)	9010401001331	自動車検査用機械器具の製造及び据付(東北検査部2コース他)	512	随意契約(その他)	4	99%	
2	安全自動車(株)	9010401001331	自動車検査用機械器具の製造及び据付(北海道検査部1コース他)	202	随意契約(その他)	4	99%	
3	(株)イヤサカ	7010001000792	自動車検査用機械器具の製造及び据付(熊谷事務所2コース他)	612	随意契約(その他)	4	99%	
4	(株)アルティア	3011701013922	自動車検査用機械器具の製造及び据付	14	一般競争契約(最低価格)	4	97%	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気(株)	7010401022916	平成30年度自動車審査高度化施設付帯設備更改および業務アプリケーション改造業務	284	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
2	(株)小林建設	1030001002925	関東検査部 審査上屋根改修その他工事	81	一般競争契約 (最低価格)	4	90%	
3	(株)小林建設	1030001002925	関東検査部審査上屋2コース床面改修その他工事	44	一般競争契約 (最低価格)	3	98%	
4	(株)小林建設	1030001002925	茨城事務所審査上屋4コース床面改修その他工事	20	一般競争契約 (最低価格)	5	90%	
5	(株)小林建設	1030001002925	所沢事務所審査上屋5コース床面改修その他工事	42	一般競争契約 (最低価格)	2	97%	
6	今井建設(株)	9030001042055	熊谷事務所審査上屋2コース床面改修その他工事	63	一般競争契約 (最低価格)	3	99%	
7	今井建設(株)	9030001042055	栃木事務所審査上屋4コース床面改修その他工事	49	一般競争契約 (最低価格)	4	97%	
8	今井建設(株)	9030001042055	埼玉事務所審査上屋3コース床面改修その他工事	27	一般競争契約 (最低価格)	3	97%	
9	(株)リモートコーポレーション	2011801013666	多摩事務所 審査上屋傾斜角度測定コース床面改修その他工事	53	一般競争契約 (最低価格)	3	99%	
10	(株)リモートコーポレーション	2011801013666	土浦事務所審査上屋1コース床面改修その他工事	39	一般競争契約 (最低価格)	3	98%	
11	(株)リモートコーポレーション	2011801013666	土浦事務所審査上屋シャッター改修その他工事	39	一般競争契約 (最低価格)	2	99%	
12	(株)新電気	4030001036755	栃木事務所他2事務所 検査上屋照明設備LED交換工事	25	一般競争契約 (最低価格)	3	98%	
13	(株)新電気	4030001036755	茨城事務所他2事務所 検査上屋照明設備LED交換工事	25	一般競争契約 (最低価格)	3	98%	
14	(株)新電気	4030001036755	川崎事務所他2事務所 検査上屋照明設備LED交換工事	24	一般競争契約 (最低価格)	3	98%	
15	(株)新電気	4030001036755	熊谷事務所他2事務所 検査上屋照明設備LED交換工事	22	一般競争契約 (最低価格)	3	99%	
16	(株)新電気	4030001036755	足立事務所他1事務所 検査上屋照明設備LED交換工事	15	一般競争契約 (最低価格)	3	99%	
17	(株)新電気	4030001036755	姫路事務所検査場空調機器改修工事	3	一般競争契約 (最低価格)	3	86%	
18	(株)新電気	4030001036755	岩手事務所電気設備等改修	1	一般競争契約 (最低価格)	2	74%	
19	防長建設工業(株)	8250001000710	山口事務所傾斜角上屋等新設に伴う新築・改修工事	83	一般競争契約 (最低価格)	4	90%	
20	(株)大三洋行	2010401016534	秋田事務所他2事務所 検査上屋照明設備LED交換工事	30	一般競争契約 (最低価格)	3	99%	
21	(株)大三洋行	2010401016534	岐阜事務所 検査上屋他照明設備LED交換工事	21	一般競争契約 (最低価格)	3	95%	
22	(株)大三洋行	2010401016534	長野事務所検査場上屋照明設備LED交換工事	14	一般競争契約 (最低価格)	3	96%	
23	(株)大三洋行	2010401016534	平成30年度 中部検査部 黒煙処理装置改修工事	10	一般競争契約 (最低価格)	1	95%	
24	(株)大三洋行	2010401016534	豊橋事務所 軒下照明器具増設工事	2	随意契約 (少額)			
25	(株)大三洋行	2010401016534	西三河事務所 受変電設備改修工事	1	随意契約 (少額)			
26	(株)大三洋行	2010401016534	三重事務所 受変電設備改修工事	0.9	随意契約 (少額)			
27	金井建設工業(株)	5430001003838	北海道検査部1コース審査機器更新に伴う床面等改修工事及び1～2輪コース庇延長及び床面等改修工事	64	随意契約 (その他)	1	99%	
28	アオバ建設工業(株)	9120901033292	兵庫事務所2・4コース床面等改修工事	35	一般競争契約 (最低価格)	3	99%	
29	アオバ建設工業(株)	9120901033292	和泉事務所検査場2コース機器更新に伴う床面等改修工事	20	一般競争契約 (最低価格)	3	77%	
30	(株)田名部組	5420001006098	八戸事務所審査上屋重量シャッター及びシートシャッター等改修工事	41	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北陸地方整備局等		北陸信越検査部石川事務所検査場新営工事	393	補助金等交付	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	交通安全環境研究所	1011105001930	既存施設・設備の老朽化に対する改修や新しい施設整備の実施	467	補助金等交付	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本無線(株)	3012401012867	モーション装置付き大型ドライビングシミュレータの整備	275	一般競争契約 (最低価格)	2	98.3%	
2	青木あすなろ建設(株)東京建築本店	4010401010452	自動車試験場第二排出ガス審査棟及び衝突審査棟の解体工事	167	一般競争契約 (最低価格)	2	96.6%	
3	三菱プレジジョン(株)	8010601032482	ドライビングシミュレータ構成装置の撤去及び調整整備	17	一般競争契約 (最低価格)	1	98.1%	
4	日本無線(株)	3012401012867	ドライビングシミュレータ用映像表示ディスプレイ他購入	6	一般競争契約 (最低価格)	1	98.7%	
5	大石建設株式会社	6013401001782	HMI実験棟環境整備工事	-	随意契約 (少額)	-	-	
6	(株)大東電設	9012401008059	HMI実験棟配電工事	-	随意契約 (少額)	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	交通安全環境研究所WLTP試験棟(仮称)他(17)設計業務	1	随意契約 (その他)	-	100%	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	F	日本無線(株)	3012401012867	モーション装置付きドライビングシミュレータの整備	275	一般競争契約 (最低価格)	2	99.3%	
2	G	関東地方整備局	2000012100001	自動車事件上WLTP試験棟施設敷地調査及び設計業務(地方整備局への委託)	72	随意契約 (その他)	-	100%	
3	G	関東地方整備局	2000012100001	自動車事件上ポール側面衝突棟他施設敷地調査及び設計業務(地方整備局への委託)	72	随意契約 (その他)	-	100%	
4	F	三菱プレジジョン(株)	8010601032482	ドライビングシミュレータ構成装置の撤去及び調整整備	17	一般競争契約 (最低価格)	1	98.1%	